

Recognition of Chinese Residents under the U.S. Military Government in Korea (USAMGIK), 1945-48 : Focusing on Dong-a Ilbo and Chosun Ilbo

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-04-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 松田, 春香 メールアドレス: 所属:
URL	https://otsuma.repo.nii.ac.jp/records/7234

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



米軍政期（1945～48）南朝鮮における華僑認識 - 『東亜日報』 『朝鮮日報』 を中心に -

Recognition of Chinese Residents under the U.S. Military Government in Korea (USAMGIK) , 1945-48: Focusing on *Dong-a Ilbo* and *Chosun Ilbo*

松田春香

はじめに

中華人民共和国（中国）湖北省武漢市において、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」の発生が報告され、未だ収束の見通しは立っていない。COVID-19 発生後、大韓民国（韓国）国内では、韓国社会の「マジョリティ」（多数派）が避けてきた「マイノリティ」（少数派）をめぐる諸問題がいつそう露呈し、社会的イシューとなっている¹。問題の一つに、移民労働者・外国人に対するヘイト・スピーチ（韓国では「嫌悪表現」と呼ばれる）がある²。朝鮮半島における初めての移民集団である「華僑」も差別と嫌悪の対象となっている。

「多文化」への関心が高まりつつある一方、韓国における華僑（以下、韓国華僑と表記）への差別は、いつから始まったのか。差別が顕在化している昨今だからこそ、問う必要がある。

本論文では、韓国華僑に関する研究が手薄となっている時期である、米軍政期（1945年9月から48年8月15日までのアメリカ合衆国（米国）の軍政庁による南朝鮮統治）の南朝鮮における華僑認識を、1945年に復刊した『동아일보』[東亜日報] 『조선일보』[朝鮮日報]を手掛かりに考察する。既

1 日本でも翻訳・出版された金知慧（2021）は、韓国では販売部数10万部を超えた政治・社会分野のベストセラーとなった。その理由として、「今日の韓国社会でセクシュアル・マイノリティや難民など、マイノリティ集団を対象にした差別と嫌悪の問題が社会的イシューとなり、人々の関心を集めていること」（p. 231）がある、と金美珍は同書の解説で述べている。

2 拙稿（2021）。

存研究では、「韓国の華僑が日本の植民地時代から解放直後、そして朝鮮戦争までは羽振りがよかった」³という華僑の証言が紹介されているが、上記の二大新聞は、華僑についてどのように報道したのか。

まず、韓国における外国人受け入れの経緯と現状、韓国華僑の歴史と現在について述べた後、分析を行う。

韓国における外国人受け入れ—「多文化」と「反中感情」の間—

2000年代以降、韓国への移民労働者・外国人が増加し、「多文化」に対する関心は高まっている。韓国に住む外国人は、200万人を突破した（2018年）。1970年代半ばまで、韓国は旧西ドイツへ炭鉱労働者・看護師を送り出すなど、労働力の送り出し国であった。ところが、1980年代後半より、急速な経済発展や教育水準の向上に伴い、非熟練労働者の労働力不足が顕在化したため、労働力の受け入れ国に転じた⁴。

外国人材受け入れに関する制度は、2000年代に入って策定された。特に非熟練の外国人労働者の職業斡旋を政府が行うという、雇用許可制⁵により、人権・待遇の改善が見られた。同時に、外国人を対象とした多文化共生や韓国への適応支援、人権保護を目的とする制度を作り、韓国政府は社会統合を図ろうとしている。ただ、独立行政法人労働政策研究・研修機構（2015）が指摘したように、「韓国が推進している外国人政策は『移民政策』ではなく、あくまでも短期の労働力供給に重点を置いたものであり、決して非熟練の一般外国人労働者の定住を想定したものではない」ことは留意したい。

在留外国人の出身国は、中国が最多であり（中国少数民族の一つである中国朝鮮族を含む）、ベトナム、タイ、米国の順である（2020年時点）⁶。結婚移住女性の増加に対応するため、2008年に「多文化家族支援法」されて以降、政府からのみならず、韓国社会においても「多文化」という用語が使われるようになった。

しかし、韓国社会に「多文化」が定着したとは言い難い。悪化の一途を

3 伊東（2004）、pp.138～139。

4 独立行政法人労働政策研究・研修機構（2015）、野村（2019）。

5 「雇用許可制」については、宣元錫（2013）を参照されたい。

6 법무부 출입국·외국인정책본부〔韓国〕法務部出入国·外国人政策本部（2021）、p. 47。

辿る韓国人の「反中感情」は、韓国国内に住む華僑に対しても向けられている。「反中感情」が高まった大きな要因は、以下の三点である。第一に、2017年、慶尚北道・星州（ソンジュ）にある在韓米軍基地へのTHAAD（終末高高度防衛ミサイル）配備後、韓国と中国との関係が悪化したことである。第二に、2020年初、中国の武漢市からCOVID-19が拡大したこと⁷、第三に、中国の「独裁体制」と人権弾圧である⁸。

上述のように、1980年以降、韓国では「ニューカマー」を受け入れるようになり、2000年代以降外国人材受け入れの制度を策定した。それ以前に受け入れた初めての移動集団は、華僑である。次項では、韓国華僑の歴史と現状について述べる。

韓国華僑—歴史と現在—

朝鮮半島に華僑が定住し始めたのは、壬午軍乱〔朝鮮時代末期の1882年朝鮮の漢城（現ソウル）で、日本の指導による改革および閔（ミン）氏一族（朝鮮国王高宗の妃となった明成（ミョンソン）皇后（閔妃（ミンピ）とも呼ばれる）の一族）の腐敗に不満を抱いた軍人たちによる反乱〕後に締結された「清・朝水陸貿易章程」以降である。清国軍が朝鮮国内に駐留するようになり、これに従った商人たちが朝鮮国内に定着し始めた。

朝鮮半島における華僑の数は、日本による統治期（1910～45年）には、内地よりも朝鮮の方が華僑に対する規制が穏やかだったため、1920年代から急増し、1930年代には6万人に達した（表1参照）。

7 「[김진이 간다] 3세대를 살아온 화교인데… “아직도 눈총”」[「キム・ジンが行く」三世代に渡る華僑なのに…「まだ白い目」]（채널 뉴스 A[チャンネルニュース A] 2020年2月18日）「음식냄새 사라졌다”…인천 명소 차이나타운 코로나 여파 발길 ㄷ푹」[「食べ物の匂いが消えた」…仁川観光名所チャイナタウン コロナ余波客足バタリ]（『중부일보』（中部日報）2021年2月3日入力、2月4日修正）

8 ソウル市立大学中国語文化学科のハ・ナムソク教授らが2018年に韓中日の20代の大学生を対象に行ったアンケート調査の結果、韓国の若者の中国に対する好感度は2.14点（5点満点、1に近いほど非好感）であり、日本に対する好感度よりも低かった。中国に対し好感が持てない理由としては「（教養のない）中国人」が48.2%で最も高く、「独裁と人権弾圧」（21.9%）が続いたという（『「中国人・中国政府いずれも好感持てない」韓日の若者世代の反中感情を調べると…」（『한겨레新聞』（日本語版）2021年11月25日登録、11月27日修正）。

表1 朝鮮在住中国人数（1883～1943年）

年度	人 数	年度	人 数
1883	209	1922	30,826
1884	354	1923	33,654
1885	700	1924	36,653
1886	468	1925	46,196
1891	1,489	1926	45,291
1892	1,805	1927	50,056
1893	2,182	1928	52,054
1906	3,661	1929	56,672
1907	7,902	1930	67,794
1908	9,978	1931	36,778
1909	6,568	1932	37,732
1910	11,818	1933	41,266
1911	11,837	1934	46,334
1912	15,517	1935	57,639
1913	16,222	1936	31,711
1914	16,884	1937	43,000
1915	15,968	1938	45,533
1916	16,904	1939	51,014
1917	17,967	1940	63,976
1918	21,894	1941	73,274
1919	18,588	1942	82,809
1920	23,989	1943	75,776
1921	24,695		

（出典）崔承現（1999）「転折中的旅韓華僑」『華僑華人歴史研究』第3期，p. 42. 安井（2005）、p.132より再引用。

その80～90%が山東（シャンドン）省出身者であった⁹。そのため、仁川（インチョン）のチャイナタウンで山東省出身の華僑が紹介した炸醬麵（ジャージャー麵）は、韓国の代表的な中華料理（韓国名：チャジャンミョン（짜장면））として定着しインスタント商品も数多く発売されるなど、人気を博している（写真参照）。2006年、韓国文化部長官は、「一〇〇大民族文化シンボル」の一つに、チャジャンミョンを選定したことを鑑みても、チャジャンミョンは名実ともに韓国の「国民食」¹⁰となった。

9 松田（2003）、p. 313、315、323。

10 岩間（2021）、p. 356。



[写真・左] 韓国風炸醬麵・チャジャンミョン（짜장면）（2016年3月、韓国・仁川市にて筆者撮影）

[写真・中央] 初めてチャジャンミョンを提供した旧「共和春」の味を引き継ぐ、韓国人が経営する現「共和春」（2016年3月、韓国・仁川市にて筆者撮影）

[写真・右] 「辛ラーメン」で有名な농심（農心）のチャジャンミョンをアレンジした「짜파게티」（チャパゲッティー）（1984年発売）（농심（農心）（韓国）ホームページより）

第二次世界大戦後、北緯 38 度以南は米軍支配下に置かれ、北緯 38 度以北をソ連が占領した。1948 年、米ソそれぞれが支援する形で、朝鮮半島には韓国・朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）という二つの分断国家が誕生した。その結果、北緯 38 度線以北の華僑は中国に、以南の華僑は中華民国¹¹によって統合されることとなった。

1948 年の時点で、韓国には約 17,443 人の華僑が居住していた。冷戦期、反共が「国是」とされていたため、中国大陸出身であってもそのほとんどが台湾の台北（タイペイ）市に遷都した中華民国の国籍を保持し続けている。

1971 年は 32,605 人、1972 年は 32,989 人で最高水準を見せた。1970 年代、50 坪以上の店舗の所有を法的に禁止する「外国人特別土地法」が施行された結果、韓国華僑は新天地を求めて米国や台湾などへ移住した。その結果、ソウルなどで形成されていたチャイナタウンは消滅することとなった。仁川

11 1949 年中国成立後、中華民国政府は台湾に移転した。その後も国民党政府が使用した名称。現在、台湾では同名称をめぐる様々な論争が繰り返されているが、本稿では便宜上使用する。「台湾」は地名として用いる。

と釜山においてのみ、チャイナタウンとしての集住が認められた¹²。

結果として、1980年の韓国華僑の人口は、29,623人で2万人水準にまで減少した。130年余りの歴史を持つにも拘らず、近年「多文化社会」へと急速に変化しつつある韓国において、さらに減少し、2007年には22,047人となった。¹³（表2参照）。

表2 解放以降華僑人口の推移

年度	人口	年度	人口	年度	人口	年度	人口
1948	17,443	1966	29,937	1980	29,623	1993	22,485
1949	21,885	1968	30,810	1981	29,220	1994	22,271
1952	17,687	1969	31,243	1982	28,717	1995	22,190
1953	21,058	1970	31,918	1983	27,131	1996	22,157
1954	22,090	1971	32,605	1984	27,662	1997	22,137
1956	22,149	1972	32,989	1985	25,008	1998	21,987
1957	22,734	1973	32,841	1986	23,432	2000	22,083
1959	23,318	1974	32,255	1987	24,512	2001	22,791
1960	24,723	1975	32,434	1988	24,098	2002	22,699
1961	23,976	1976	32,436	1989	23,417	2004	22,285
1962	23,575	1977	32,751	1990	22,842	2005	22,178
1964	26,176	1978	30,562	1991	22,631	2006	22,118
1965	28,927	1979	30,078	1992	22,563	2007	22,047

出典：김명희（キム・ミョンヒ）（2012），p.6より再引用。

韓国の法務部（2021）『2020 出入国・外国人政策統計年報』によれば、中華民国国籍者＋老華僑¹⁴の人口は、15,411人であった。その内訳は、居住（F-2）3,228人、同伴（F-3）92人、永住（F-5）12,091人である¹⁵。1992年

12 川本（2013）、p. 69。

13 김명희 [キム・ミョンヒ]（2012），p. 6.

14 日本では、「中国で1978年から行われた改革開放政策の実施以前に渡航した華僑と、その子孫」（デジタル大辞泉）を意味する。韓国の場合は、1992年韓中国交正常化以前から居住していた華僑とその子孫を指す。ただし、同用語は、韓国であまり用いられてない。

15 법무부 출입국·외국인정책본부 [韓国] 法務部出入国・外国人政策本部（2021），p. 483.

の韓中国交正常化後、韓国が突如中華民国と国交を断絶したにも拘わらず、そのほとんどが中華民国の国籍を維持している。韓国の人口（5126万9,000人、2020年）に占める割合は、わずか0.03%に過ぎない。松田（2003）によると、約20年前は人口のおよそ1%を占めていたが、その後若い世代を中心に韓国国籍に帰化した人が増加している¹⁶。

その要因として、1997年、国籍法が父系血統主義から父母両系主義に改定され、中国人を父として生まれる子どもにも韓国籍が付与されることになったことや帰化手続きの簡素化が挙げられる。

華僑の教育機関は、ソウル・釜山（プサン）・仁川（インチョン）・大邱（テグ）の華僑中学校（小中学と高等中学もあり）がある。日本の敗戦（1945年）直後から1950年代を通じて中華民国政府は韓国華僑に対して積極的な支援を行ったため、学校の授業方法や教材などは、台湾域内で実施されているのと同じである¹⁷。

韓国人の華僑や中国人に対するイメージといえ、林（2004）が指摘したように、中華料理屋や先に紹介した韓国風炸醬麵・チャジャンミョン（짜장면）を連想するに過ぎなかった。韓国華僑は「『単一民族国家』という幻想に覆い隠された存在」¹⁸であり、長く差別を受けてきた。

2000年代以降、韓国における「多文化」に対する注目が高まるにつれ、仁川市中区が主に推進する仁川チャイナタウン構想が浮上した。しかし、華僑当事者の生活そのものや歴史・社会に対する関心までもが高まったとは言えない。なぜなら、チャイナタウン構想に当事者である華僑の意思が反映された訳ではなかったからである¹⁹。

米軍政期の南朝鮮における華僑認識

朝鮮半島（韓国・北朝鮮を含む）華僑に関する研究は、日本・韓国・台湾・中国にて行われている²⁰。しかし、1945年から48年まで、北緯38度線以南の南朝鮮を直接支配・統治した米軍政期における華僑研究は、ほとんど

16 王恩美（2017）、p. 205。

17 王恩美（2004）、漢城華僑協会ホームページ参照。

18 林（2004）、p. 188。

19 川本（2013）、pp. 76～78、山下（2021）p.260。

20 林（2004）に掲載されている、英語文献を含む韓国華僑に関する文献リストを参照されたい。

ない²¹。

왕은미 (En Mei Wang) (2005) は、米軍政期の南朝鮮の人々と華僑の関係について、政治的には密接であったが、経済的には脅威さらされた、と述べている。一方、伊東 (2004) や李正熙ほか (2007) では、華僑にとって、南朝鮮における経済活動が良好であったという華僑当事者による証言を紹介している。以下、南朝鮮における華僑認識を当時の新聞『동아일보』[東亜日報]『조선일보』[朝鮮日報]から読み解く。

米軍政庁による華僑に対する政策は、「一般的には、連合国の国民として健康と福祉を保証し、彼らが望むなら迅速な帰国を容易にするため、実質的な措置がとられる」²² というものであった。すなわち、米軍政庁は、南朝鮮の華僑に対して、社会・経済的な自由を与えた。

第二次世界大戦後の 1945 年 12 月に復刊した『동아일보』[東亜日報]の華僑に関する報道の特徴は、以下の二点である。

第一に、45 年 11 月 23 日に個人資格で朝鮮半島に戻ってきた金九 (キム・グ) ら大韓民国臨時政府を支持し²³、臨時政府関係者の現況や臨時政府に接触する、協力的な華僑の動向²⁴ をたびたび報道していることである。なぜなら、「東亜日報グループ」は、1945 年に結成された韓国民主党 (韓民党) の中心的役割を果たしていた。日本統治時代の政治・経済・社会状況を巧みに利用して台頭していた新興勢力であったが、三一独立運動 (1919 年) 以降脈々と続いてきた臨時政府の正統性を獲得しようとしていたためである²⁵。

第二に、一点目とも関連することだが、日本による朝鮮統治期、中国大

21 管見の限りでは、李正熙 (2005)、왕은미 (En Mei Wang) (2005)、王恩美 (2008) であった。

22 [798] Basic Initial Directive to the Commander in Chief, U.S. Army Forces, Pacific, for the Administration of Civil Affairs in Those Areas of Korea Occupied by U.S. Forces SWNCC 176/8 [Washington, undated. [October 13, 1945]]

Foreign Relations of the United States: Diplomatic Papers (hereafter FRUS), 1945, The British Commonwealth, The Far East, Volume VI

<<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1945v06/d798>>

23 「大韓臨時政府를 絶對支持하자」[大韓臨時政府を絶対に支持しよう]と一面下に記載されていた (『동아일보』[東亜日報]1945.12.8)。

24 「華僑代表 金九主席訪問」[華僑代表が金九主席を訪問] (『동아일보』[東亜日報]1945.12.5)

25 木村 (1998) 参照。

陸で独立運動を展開した大韓民国臨時政府を支援した中国国民党の蒋介石(チャン・チエシー)らの情勢も逐一伝えていた²⁶ということである。1945年9～10月に開催された、ヤルタ・ポツダム両協定に基づく米英仏中ソ五国からなる外相理事会の第1回会議(ロンドン)の行き詰まりを打開するため、同年12月、米英ソ三国外相がモスクワにて会議を行った。その結果、(1)臨時朝鮮民主政府の設立、(2)同政府の樹立を支援するための米ソ合同委員会の設置、(3)米英ソ中4国による信託統治を5年以内の期間での実施の三点を決定した。特に、5年間の信託統治決定について、連合国のうち外相会談に出席していなかった中華民国に対して、信託統治ではなく、朝鮮半島における独立国家樹立を支援するよう、期待していたからである。中国国民党が発行していた『申報』の対韓認識に関する研究でも、中国国民党がカイロ宣言に違反した米ソ両国による朝鮮半島支配・軍政に対して批判的であったこと、またその背景には伝統的な中華主義を基礎とした優越意識があった、と指摘されている²⁷。

『조선일보』[朝鮮日報]はどうか。政治路線の違いにより、臨時政府や中国国民党の動向に関する記事はほとんど見当たらなかった。信託統治に反対する華僑が蒋介石主席にメッセージを送付した、という記事は掲載されていた²⁸。よって、45年12月のモスクワ外相会談以降、信託統治に反対する華僑に関する報道を通じて、「反託」の自社の主張も展開した、と考えられる。モスクワ外相会談直後の「反託」支持という点では、『東亜日報』と見解が一致している。

一方、『東亜日報』との差異は、華僑による貿易の制限²⁹や華僑による密貿易により金銀が多量に流出したこと³⁰にも言及しており、華僑経済の南朝鮮経済全体への影響を憂慮している点である。『朝鮮日報』の方は経済面で

26 「重慶國民政府 = 勝利의 南京還都」[重慶國民政府 = 勝利の南京遷都] (『동아일보』[東亜日報]1945.12.7)

27 이재명 [イ・チェリョン] (2010) 参照。

28 「華僑도 同一歩調 - 韓中協會서 蔣主席에게 멧세지」[華僑も同一歩調 - 韓中協會から蔣主席にメッセージ] (『조선일보』(朝鮮日報) (1946.1.4))

29 「中國人애 貿易許可는 不可」[中国人に対する貿易許可は不可] (『조선일보』[朝鮮日報] (1946.10.9))

30 「中國人密貿易애 金銀이 多量流出」[中国人の密貿易で金銀が大量流出] (『조선일보』[朝鮮日報] (1946.10.30))

脅威を感じていた。『東亜日報』ではこのような論調は見られなかったことから、華僑に対する見方は異なっていた。

それでは、なぜ『東亜日報』『朝鮮日報』のどちらも、中国国民党に対して、朝鮮半島における独立国家樹立を支持するよう、期待を寄せたのか。次節では、その背景である、日本による朝鮮半島統治期の中国国民党による大韓民国臨時政府および韓国光復軍への支援の実態について、考察したい。

中国国民党が支援した大韓民国臨時政府と韓国光復軍

1919年の三・一独立運動後、朝鮮半島における独立運動の展開が難しくなった。そのため、同年4月、中国・上海で大韓民国臨時政府（國務総理・李承晩（イ・スンマン）が組織された。この時、警務局長だった金九（キム・グ）は日本の特務活動を防止し、独立運動家の日本への投降阻止のため、警護員二十数名を使って日本領事館と暗闘した。1930年、金九らは、より民族主義的な韓国独立党を結成した。さらに、金九は暗殺とテロを執行するため、「愛国団」を結成した。32年1月、李奉昌（イ・ボンチャン）が昭和天皇の馬車に爆弾を投げた（「桜田門府不敬事件」）、同年4月、上海で尹奉吉（ユン・ボンギル）が当時の陸軍大将・白川義則を爆殺し、重光葵らに重傷を負わせるという「虹口公園事件」を起こした。

38年5月、金九ら韓国国民党、李青天（イ・チョンチョン）ら朝鮮革命党、趙素昂（チョ・ソアン）ら韓国独立党の三党の統一問題が浮上したが、挫折した。その後も統一を試みようとした。39年9月には金九を執行委員長に据えた民族主義的な韓国独立党が結成されたが、金元鳳（キム・ウォンボン）が率いる共産主義的な民族革命幹部などを包括できず、統一は図られなかった。

表3 胡春恵（1976）による韓国・朝鮮独立運動の時期区分

① 1910年代	朝鮮人が中国の各種軍官学校へ入学＝「一種の純粋な民族間の感情的行為」
① 満州事変（1931年）～ 盧溝橋事件（1937年）	中国の対韓国・朝鮮独立運動の政策＝全体的・組織的・半公的な支援 上海にある大韓民国臨時政府への支援、洛陽軍官学校韓人班の設置や朝鮮革命幹部学校の設置・運営。
② 盧溝橋事件～	顧問のあっせんなど＝公的かつ明朗な支援

その後、金九は中国国民党の徐恩曾に韓国光復軍の組織化を提起した。中国戦線に配置された日本軍の朝鮮人兵士のうち、日本兵として犬死にするよりも朝鮮青年として死にたいと命がけて脱出し、数千キロを歩いて臨時政府や独立同盟にやって来た者もいたという。

そして、国民党中央より資金援助が得られた結果、1940年9月、金九韓国臨時政府の下に光復軍を創設し、李青天を総司令に任命した。連合国は光復軍に着目し、米国の中央情報局（CIA: Central Intelligence Agency）の前身である戦略情報局（OSS: Office of Strategic Services）は、西安、安徽省・阜陽にて光復軍に対して3カ月間の諜報と破壊工作の秘密訓練を施した。

金九が提出した「韓国光復軍編練計画大綱」（40年5月）には、以下のようなことが記載されていた。

(1) 光復軍は一個師団。

(2) 編制は司令部のほか、政治・特務兩部を設け、宣伝・組織・兵員募集・情報・破壊等の工作をおこなう。

(3) 募集対象は東北・華北各地の韓国独立軍旧部隊、日本占領区と朝鮮の朝鮮人壮丁〔そうてい、成年に達した男子〕、日本軍内の朝鮮人兵士、朝鮮人捕虜など。

(4) 活動区域は暫定的に華北・陝西・河南・山東・山西・及び東北四省。

(5) 総司令部内に特務部を敷設し、その下に特務部を設け、宣伝・組織・偵察・扇動・破壊等の工作をおこなう。

<宣伝> (イ) 『中国抗戦必勝、韓国独立必成、日本必亡』の宣伝、
(ロ) 中国国民党の韓国革命に対数する協力、提携の基本政策の宣伝、
(ハ) 朝鮮人の愛国思想、革命意識の喚起。

<組織> 各種反日団体・地方予備隊・民衆武装隊などの組織化。

〈偵察〉（イ）朝鮮内の軍事配置と移動、軍事調達と運輸、（ロ）東北の日本軍兵力の配置、（ハ）平津等、華北各地の日本軍兵力の調査など。

〈扇動〉（イ）日本側の厭戦・反戦思想の鼓吹、（ロ）日本軍内の朝鮮人武装隊反乱の症例、（ハ）日本国内で民衆革命の策動。

〈破壊〉（イ）日本側の軍事、交通、及び建設中の一切の重要設備を破壊する、（ロ）「漢奸」・傀儡首脳分子、日本の最重要人物、及び特務巨奸等の暗殺を実行する。以上は中国特務機関と密接に連絡して達成する。

そして、特務網設置の地点、派遣工作員は以下の通り。西安現有一五人、追加一五人の計三〇人、以下上海一二人、八人の計二〇人、北平五人、五人の計一〇人、天津三人、五人の計八人、香港一人、二人の計三人、及び東北四省は現有各二人であるが、それぞれ三人を追加派遣するとした。結局、朝鮮人特務は47人がすでに活動しているが、さらに70人を追加派遣して特務工作の強化を図ろうとしていたことがわかる。その上、植民地朝鮮の平壤・京城・釜山、日本の東京・大阪・下関・長崎・新潟などにそれぞれ3人を派遣するとして、金九は準備費50万元を要求した³¹。

この「大綱」は大筋として認められ、40年9月、韓国光復軍総司令部（総司令は李青天）が成立した。第一路軍兵員4,800人、特務隊第一～四隊計240人を管轄下に置いた。そして11月、重慶で著名な共産系の朝鮮義勇軍が拡大幹部会議を開催し、二年来の工作を総括した。①戦区司令部の工作では、敵情資料の収集、政治工作人員の訓練、捕虜の教育等で協力した。②前線工作では、対敵宣伝等を行った。そして、義勇隊は13省を転戦し、主要な戦闘に参加した。

韓国光復軍・朝鮮義勇軍は、宣伝活動のなかでも、日本語を生かして中国側への情報提供、日本軍捕虜への尋問を担当した。また、日本人・朝鮮人兵

31 「韓国光復軍編練計画大綱」『国民政府与韓国独立運動史料』236～240頁。

士に対する「心理工作」も重要な仕事であった。具体的には、朝鮮出身の日本軍兵士に対して韓国光復軍への投降を呼びかけたり、日本軍兵士に厭戦・反戦感情を起こさせたりといった工作を行った。1940～41年にかけて朝鮮義勇軍内で分裂が起きたため、41年5月、国民政府軍事委員会は朝鮮義勇軍の光復軍編入を命令し、李青天が光復軍総司令に就任した。

1943年、インド・ミャンマー戦線においてイギリス軍と協力した作戦に参加した光復軍隊員（工作隊）は9名に過ぎなかった。中国国民党政府の許可なしに行動出来なかったからである。この工作隊は、日中戦争開始後、対日諜報活動の要員を必要としていた英国のニーズに応え、日本語での放送、文書の翻訳、ピラの作成など、いわゆる「心理戦」に携わった。

上記のように、大韓民国臨時政府の軍隊である韓国光復軍は、中国国民党政府から資金の提供を受け、顧問を斡旋してもらうだけでなく、中国国民党政府が実質的な指揮権をも保持していた。

中国国民党が大韓民国臨時政府と韓国光復軍を支援したのは、伝統的な中華思想によるものであった。しかし、このことが第二次世界大戦後も朝鮮半島における独立国樹立を助力するよう、『東亜日報』『朝鮮日報』が期待した大きな理由である。

おわりに

2000年代以降、韓国が外国人労働者を積極的に受け入れるにつれ、社会での「多文化」への関心は高まりつつある。しかし、朝鮮半島における初めての移民集団である華僑に対する差別は、山東省出身者が多い華僑が広めた「チャジャンミョン」(짜장면)が韓国の「国民食」となっても、厳然として残っている。

第二次世界大戦後、米軍占領下に置かれた南朝鮮の言論における一番の懸案は、朝鮮半島にどのような独立国家を創設するか、ということであった。連合国、特に米ソ両大国の間で、5年間の信託統治など、朝鮮半島の運命が決定したことに対して、共に反対するよう、中国国民党政府や華僑の有力者に期待したのである。『東亜日報』『朝鮮日報』の間に温度差があるとは言え、共通している。その背景には、中国国民党による大韓民国臨時政府・韓国光復軍への支援があった。

また、米軍政庁は華僑を連合国民として扱い、経済・社会的自由を制限し

なかった。また、米軍政期に制定された外国人の出入国に関する規定（1946年2月19日在朝美国陸軍司令部軍政庁法令第49号朝鮮への入国又は出国移動の管理及び記録に関する件）は、わずか七条であり、出入国の要件が示されていただけであった。少なくとも、米軍政期においては、『朝鮮日報』で華僑に対する経済的脅威は論じられても、差別につながる報道は見られなかったことが明らかになった。

最後に、今後の研究課題を述べ、本稿を締めくくりたい。韓国建国後、どのように華僑への締め付けや差別が厳しくなったのか。また朝鮮半島における華僑の問題は、朝鮮人の満洲移民や日本内地への朝鮮人の渡航といった問題が複合的に絡み合っている³²ことから、これらの問題との比較・連関についても、以後考察する必要がある。

参考文献・資料

[日本語]

- 家近亮子（2012）『蒋介石の外交戦略と日中戦争』岩波書店。
- 伊東順子（2004.3）「チャイナタウンのない国—韓国の中韓料理店」『言語文化』（明治学院大学）、pp. 132-143。
- 岩間一弘（2021）『中国料理の世界史—美食のナショナリズムをこえて』慶應義塾大学出版会。
- 川本綾（2013）「韓国の多文化政策と在韓華僑—仁川チャイナタウン構想を事例に」『移民政策研究』（移民政策学会）（5）、pp. 65-81。
- 金知慧（2021）『差別はたいてい悪意のない人がする—見えない排除に気づくための10章』尹怡景訳、大月書店。
- 木村幹（1997.11）「日本統治期における韓国民族運動と経済の論理—東亜日報グループ研究（一）」『国際協力論集』（神戸大学大学院国際協力研究科）5（2）、pp.1-29。
- 木村幹（1998.6）「米軍政期における『正統保守野党』の形成と特質—『東亜日報グループ』研究（2）」『国際協力論集』（神戸大学大学院国際協力研究科）6（1）、pp.1-28。
- 権寧俊（2002.10）「抗日戦争期における韓国臨時政府と中国国民政府との外交交渉—韓国臨時政府の承認・独立問題をめぐって」『朝鮮史研究会論文集』（40）、pp. 151-182。
- 権寧俊（2017）「韓国『多文化政策』の実態と課題」（権寧俊（2017）『東アジアの多文化共生—過去／現在との対話からみる共生社会の理念と実態』明石書店所収）
- 宋伍強（2010）「朝鮮戦争後における朝鮮華僑の現地化について—1958年前後における華僑联合会と朝鮮華僑の国籍問題を中心に」『華僑華人研究』（日本華僑華人学会）（7）、pp. 7-29。

32 松田（2003）、p. 335。

- 宣元錫（2013.11）「雇用許可制への転換と韓国の非熟練外国人労働者政策」『国際問題』（日本国際問題研究所）（626）、pp. 18-31。
- 野村敦子（2019）「韓国における外国人政策—共生社会に向け試行錯誤する取り組み」『JRI レビュー』10（71）、pp. 139-158。
- 濱田康憲（2010）「米軍政期の南朝鮮救護政策に関する一考察—救護行政の再編成を中心に」『四天王寺大学大学院研究論集』（5）、pp. 81-101。
- 林史樹（2004.10）「変化する韓国華僑への『まなざし』」『韓国朝鮮の文化と社会』（韓国・朝鮮文化研究会）（3）、pp.187-198。
- 林史樹（2007.10）「『韓国華僑』の生成と実践—移民集団の括り方をめぐって」『韓国朝鮮の文化と社会』（韓国・朝鮮文化研究会）（6）、pp. 124-148。
- 松田利彦（2003）「近代朝鮮における山東出身華僑—植民地期における朝鮮総督府の対華僑政策と朝鮮人の華僑への反応を中心に」（千田稔、宇野隆夫編（2003）『東アジアと「半島空間」—山東半島と遼東半島』思文閣出版所収）。
- 松田春香（2021）「韓国・台湾の COVID-19 への対応—コロナ禍があぶり出した諸問題、台湾抑え込みの成功要因—」（『新型コロナウイルス 日本と世界』（笹川平和財団））<https://www.spf.org/asia-peace/covid19/20210402_5.html>
- 安井三吉（2005）『帝国日本と華僑—日本・台湾・朝鮮』青木書店。
- 山下清海（2001.3）「韓国華人社会の変遷と現状—ソウルと仁川の元チャイナタウンを中心に」『国際地域学研究』（東洋大学国際地域学部）（4）pp. 263-275。
- 山下清海（2021）『横浜中華街—世界に誇るチャイナタウンの地理・歴史』（筑摩選書）筑摩書房。
- 吉川美華（2015.10）「国境を越えた人々と法—韓国政府の新たな統合戦略」（特集 ネーション・グローバル化・跨境：韓国の挑戦、生活者の適応）『韓国朝鮮の文化と社会』（韓国・朝鮮文化研究会）（14）、pp. 33-84。
- 李正熙（2005）「米軍政期における在韓華僑の貿易活動—貿易会社万聚東を中心に」『華僑華人研究』（日本華僑華人学会）（2）、pp. 65-78。
- （2012）『朝鮮華僑と近代東アジア』京都大学学術出版会。
- 李正熙、金桂淵、崔孝先（2007.1）「韓国社会の韓国華僑に対する差別に関する歴史学的考察」『京都創成大学紀要』（7）、pp. 141-175。
- 王恩美（2004）「韓国における華僑学校教育の歴史—1945年以後を中心に」『華僑華人研究』（日本華僑華人学会）（1）、pp. 171-194。
- （2008）『東アジア現代史のなかの韓国華僑—冷戦体制と「祖国」意識』三元社。
- （2017）「華僑社会からみる多文化共生社会—日本と韓国の華僑社会を中心に—」（権寧俊（2017）『東アジアの多文化共生—過去／現在との対話からみる共生社会の理念と実態』明石書店所収）。
- 独立行政法人 労働政策研究・研修機構（2015.1）「主要国の外国人労働者受入れ動向：韓国」<https://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2015_01/korea.html>（2022年1月9日アクセス）。
- 「『中国人・中国政府いずれも好感持てない』韓日の若者世代の反中感情を調べると…」（『ハンギョレ新聞』（日本語版）2021年11月25日登録、11月27日修正）<<http://japan.hani.co.kr/arti/culture/41810.html>>（2022年1月9日アクセス）。

[英語]

Foreign Relations of the United States: Diplomatic Papers (FRUS), 1945, The British Commonwealth, The Far East, Volume VI.

GHQ/SCAP Records, International Prosecution Section = 連合国最高司令官総司令部國際檢察局文書; *SCAP Report on the Summation of U.S. Army Military and Nonmilitary Activities in the Far East, 1945-47* (国立国会図書館 [日本] デジタルコレクション)

[韓國語]

김명희 [キム・ミョンヒ] (2012) 「한국 화교교육 연구—세대별 교육경험 탐색」 [韓國華僑教育研究—時代別教育經驗を探索] 『한국교육사학』 [韓國教育史學] 34 (1), pp. 1- 25.

법무부 출입국·외국인정책본부 [韓國] 出入国·外国人政策本部 (2021) 『2020 출입국·외국인정책 통계연보』 [2020 出入国·外国人政策 統計年報]

왕은미 (En Mei Wang) (2005) 「미군정기의 한국화교사회—미군정, 중화민국정부, 한국인과의 관계를 중심으로」 [米軍政期の韓國華僑社會—米軍政、中華民國政府、韓國人との關係を中心に] 『현대중국연구』 [現代中國研究] 7 (1), pp. 87-132.

이재령 (イ・チェリョン) (2010.2) 「미군정시기 (美軍政時期) (1945-1948) 중국국민당 (中國國民黨) 언론 (言論) 의 대한인식 (對韓認識) - 『신보 (申報)』 를 중심으로 -」 [米軍政期 (1945-1948) 中國國民黨言論의 對韓認識—『申報』를 중심으로—] 『동양학』 [東洋學] (단국대학교 동양학연구원) [檀國大學校 東洋學硏究院] (47), pp. 155-178.

『동아일보』 [東亞日報]

『조선일보』 [朝鮮日報]

「끓어오르는 反中 감정 ... 잘못 엮이면 치명타」 [沸騰する反中感情…誤って絡まりあうと致命打] (『매일경제』 [毎日經濟新聞] 2021年5月5日) <<https://www.mk.co.kr/news/economy/view/2021/05/433537/>> (2022年1月9日アクセス).

「[김진이 간다] 3 세대를 살아온 화교인데… “아직도 눈총”」 [キム・ジンが行く] 三世대에渡る華僑なのに… 「まだ白い目」 (채널 뉴스 A [チャンネルニュース A] 2020年2月18日 [<https://youtu.be/2ZJ07xvAWUU>] (2022年1月9日アクセス))

「“음식냄새 사라졌다” …인천 명소 차이나타운 코로나 여파 발길 `뚝`」 [「食べ物の匂いが消えた」…仁川觀光名所チャイナタウン コロナ余波 客足バタリ] (『중부일보』 [中部日報] 2021年2月3日入力、2月4日修正) <<http://www.joongboo.com/news/articleView.html?idxno=363471391>> (2022年1月9日アクセス).

제품소개 짜파게티 (농심) [製品紹介 チャパゲッティー (農心)] <<http://brand.nongshim.com/chapagetti/product/index>> (2022年1月22日アクセス).

漢城華僑協會 홈페이지 <<http://www.crashkc.com/html/sub0303.htm>> (2021/12/29 액세스).

[中國語]

胡春惠（1976）『韓國獨立運動在中國』臺北：中華民國史料研究中心。

杨昭全，孙玉梅（1991）『朝鮮華僑史』（第1版）北京市：中国華僑出版公司。

中央研究院近代史研究所（1988）『國民政府與韓國獨立運動史料』臺北：中央研究院近代史研究所。